

○令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

【川俣町】

年度	No	交付対象 事業の名称	①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	(単位：円)		成果目標 (実施計画)	事業実績 (経費内容)	事業効果	所管課
				総事業費 (決算額)	うち、 交付金充当額				
合計				255,594,078	182,340,129				
6	2	令和6年度川俣町低所得者支援及び定額減税調整給付金事業【給付金・定額減税一体支援枠分】：事業費	給付金 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度に新たに住民税非課税等となる世帯	70,240,000	70,240,000	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	給付金 事業費計：70,240,000円	物価高騰に対し、給付金対象世帯へ1世帯あたり10万円、こども1人につき5万円を迅速に給付することで、低所得世帯の生活を支援できた。	保健福祉課/町民税務課
6	2	令和6年度川俣町低所得者支援及び定額減税調整給付金事業【給付金・定額減税一体支援枠分】：事務費	給付金 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度に新たに住民税非課税等となる世帯	3,487,129	3,487,129	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	給付金 事務費計：3,487,129円 給付金システム構築委託料：2,233,000円 口座振込手数料：276,784円 封筒：254,320円 郵便料：723,025円	物価高騰に対し、給付金対象世帯へ1世帯あたり10万円、こども1人につき5万円を迅速に給付することで、低所得世帯の生活を支援できた。	保健福祉課/町民税務課
6	7	令和6年度川俣町物価高騰対応重点支援給付金（住民税非課税世帯）給付事業：事業費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度住民税非課税世帯	62,438,000	53,000,000	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	給付金 事業費計：62,438,000円	物価高騰に対し、給付金対象世帯へ1世帯あたり3万6千円（6千円町上乗せ）、こども1人につき2万円を迅速に給付することで、低所得世帯の生活を支援できた。	保健福祉課/町民税務課
6	7	令和6年度川俣町物価高騰対応重点支援給付金（住民税非課税世帯）給付事業：事務費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度住民税非課税世帯	1,911,894	1,602,000	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	給付金 事務費計：1,911,894円 ・給付金システム構築委託料：1,565,937円 ・切手代：11,000円 ・送金等手数料：1,192円 ・郵便料：159,796円 ・口座振込手数料：173,969円	物価高騰に対し、給付金対象世帯へ1世帯あたり3万6千円（6千円町上乗せ）、こども1人につき2万円を迅速に給付することで、低所得世帯の生活を支援できた。	保健福祉課/町民税務課
6	11	エネルギー価格・物価高騰対策 元気発進商品券発行事業	①エネルギー価格・物価高騰対策として、多大な影響を受けている飲食店等を中心とする町内事業者の支援と町内経済の活性化を目的として実施する。 ②町内事業者、町民	117,517,055	54,011,000	商品券9,040冊 90,400,000円分配布	事業費計：117,517,055円 ・商品券発行事業委託料 2,527,893円 ・引換案内通知用封筒作成印刷費 314,820円 ・色上質紙購入費 19,008円 ・郵便料 656,748円 ・偽造防止用紙印刷費 36,300円 ・商品券換金業務委託料 113,962,286円	・引換総額 111,190,000円 （@10,000×11,119名） ・換金総額 110,580,500円（@500×221,161枚）  全町民を対象に商品券を発行したことにより、エネルギー価格・物価高騰で多大な影響を受けている町内事業者の支援及び町内経済の活性化、町民の生活支援につなげることができた。	政策推進課